
2009年度 第2四半期決算

2009年11月6日
住友商事株式会社

Topics

1. 第2四半期決算総括

2. 通期業績見通し

3. FOCUS' 10の進捗状況

4. 株主還元

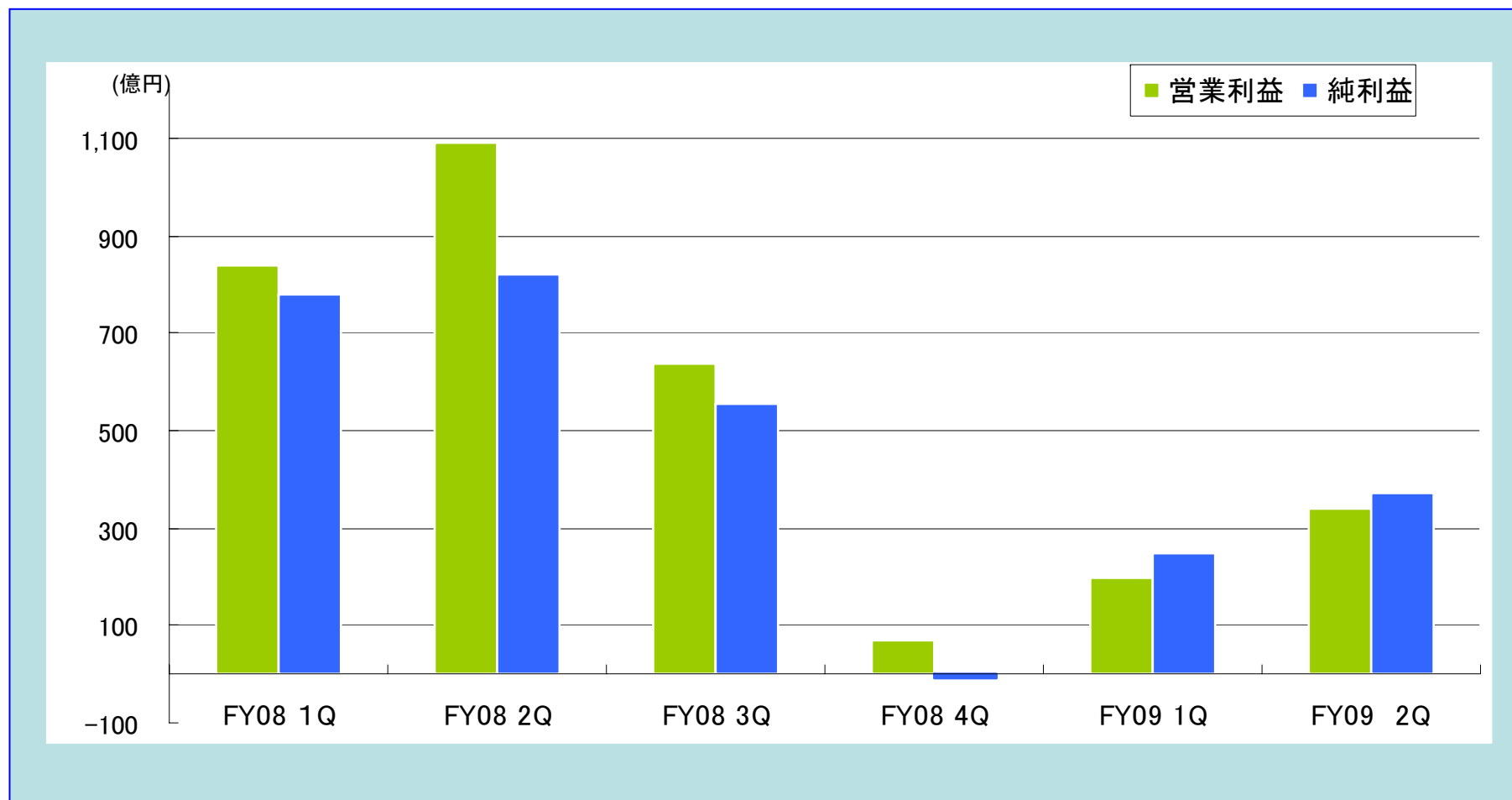
将来情報に関するご注意

本資料には、当社のFOCUS'10等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がFOCUS'10を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 第2四半期決算総括

① 純利益の推移

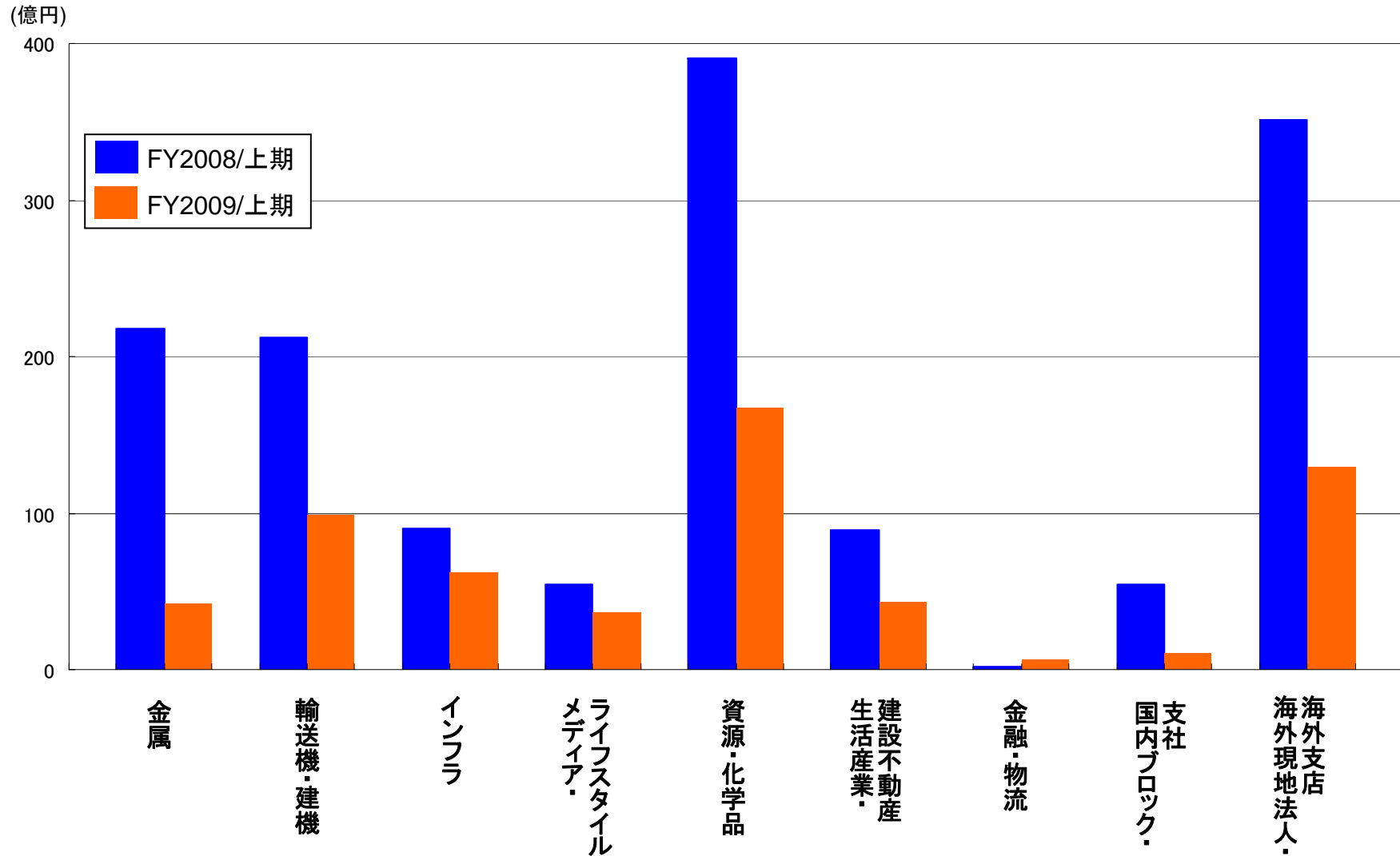
FY09上期純利益: 621億円 / 期初計画1,150億円に対する進捗率は54%



注) 2009年度「純利益」は、「住友商事(株)に帰属する純利益」であり、2008年度までの「純利益」と同じ内容です。

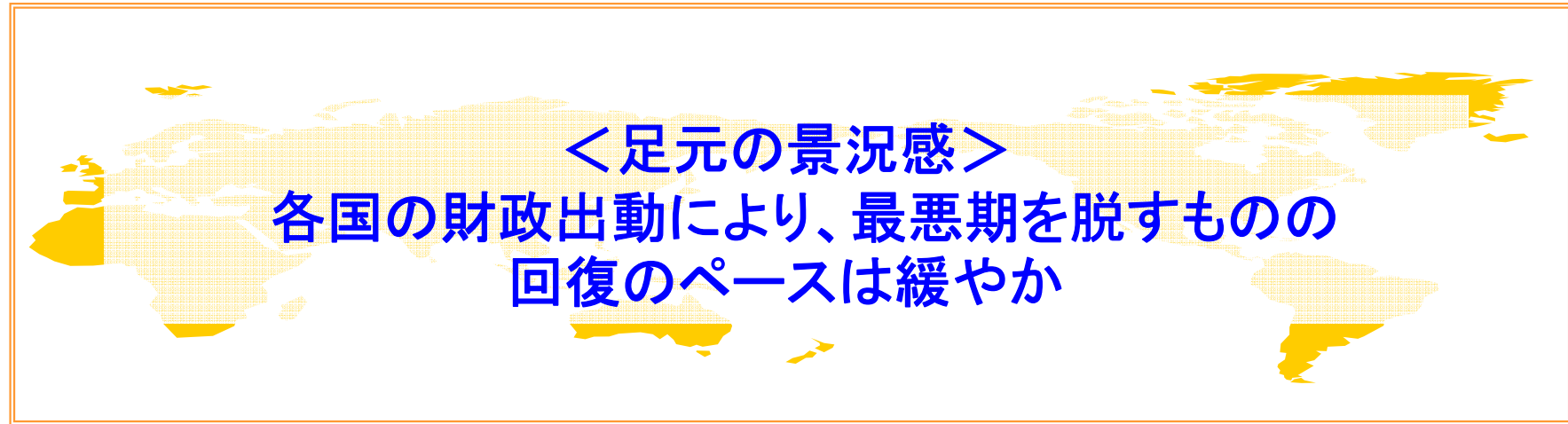
1. 第2四半期決算総括

②セグメント別純利益



2.通期業績見通し

①事業環境



当社を取り巻く環境

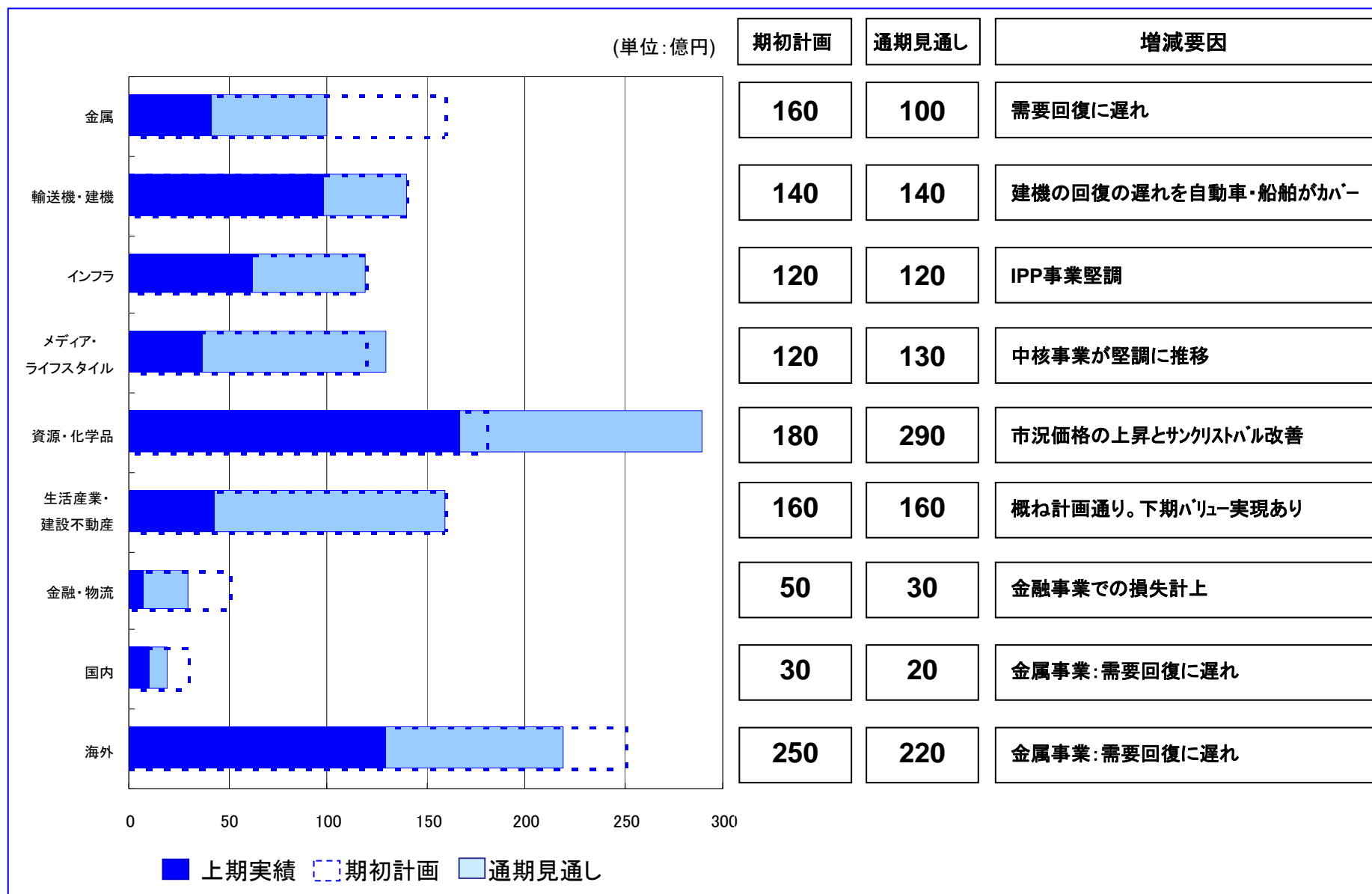
需要回復のペースは期初予想より遅い
一方、足元では市況価格上昇



通期業績：純利益1,150億円
期初計画を据え置き

2.通期業績見通し

②セグメント別純利益見通し



2.通期業績見通し

③主要事業の状況

金属

[純利益見通し:160億円→100億円]

- ・スチールサービスセンター事業:1Qに底を打ち、稼働率は回復
上期は期初想定より回復が遅れ、通期では計画比下ブレを見込む
- ・鋼管事業
:(米国) ガス価格の低迷による需要減
在庫調整は来年央へズレ込む

海外

[純利益見通し:250億円→220億円]

- ・中国・アジア、欧州は計画通り
- ・米州は下ブレを見込む
 - 鋼管、Cantex (塩ビパイプの製造・販売): 需要低迷は続く見込み
 - Hartz(ヘッドケア事業)/TBC(タイヤ事業) 堅調

資源・化学品

[純利益見通し:180億円→290億円]

- ・市況の上昇(銅、原油、銀/亜鉛/鉛)
- ・サンクリストバル銀・亜鉛・鉛事業: 操業・生産の安定化、コスト削減による収益性向上
- ・豪州石炭事業: 原料炭の減産解除

3.FOCUS' 10の進捗状況

①主な投資実績

リスクアセット積み増し計画(2年間):+2,000億円

上期実績:+600億円

主な買収案件

- ・北海油田権益買収(資源・化学品)
日量7,000バレル
- ・ホゴ金鉱山権益買い増し(資源・化学品)
- ・風力発電所(米国)の権益取得(インフラ)
- ・クスのカツマタ買収(メディア・ライフスタイル)

3.FOCUS' 10の進捗状況

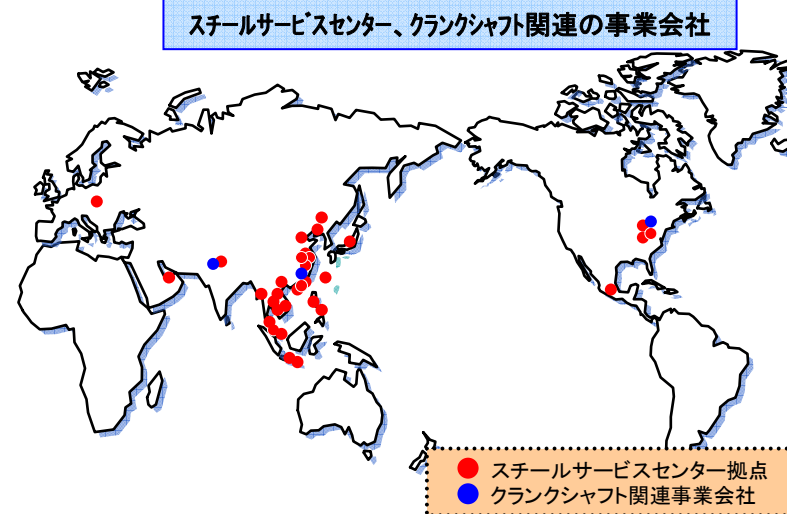
②新興国市場での収益基盤の拡充

金属

主な取り組み実績

インド : 総合鋼材加工事業に着手
自動車用クランクシャフト製造事業への投資

中国 : ステンレス加工・販売会社へ出資参画



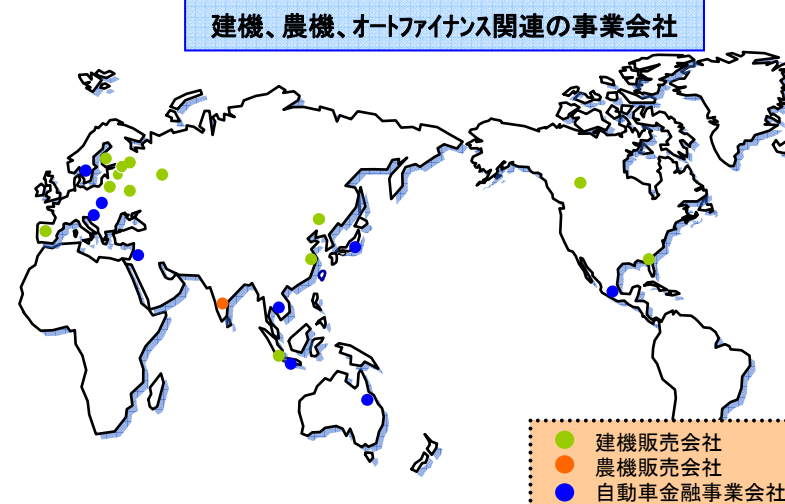
輸送機・建機

主な取り組み実績

フィリピン : 二輪車ファイナンス会社設立を決定

中国 : 建機代理店ネットワークの拡充

インド : クボタ農機販売会社のオペレーション開始



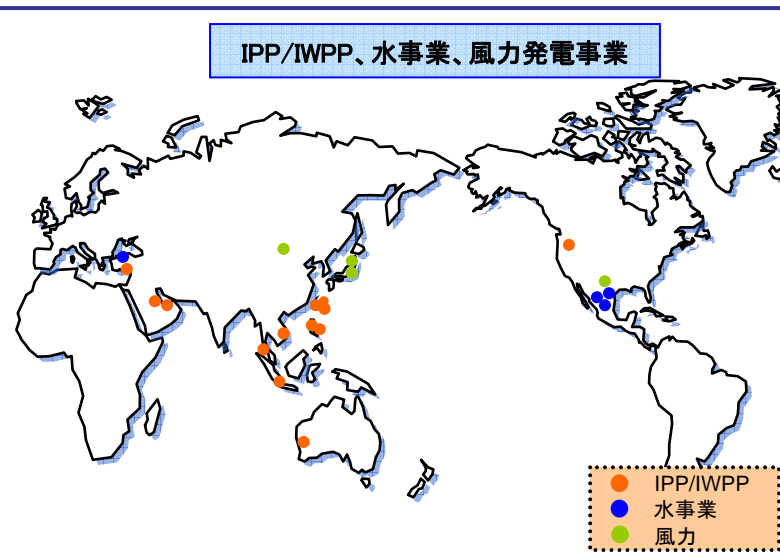
3.FOCUS' 10の進捗状況

③安定収益基盤の強化

インフラ

主な取り組み実績

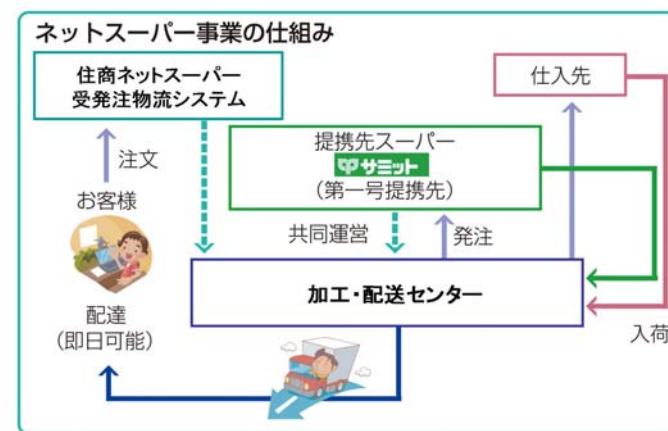
- ・インドネシア : TJB拡張工事が進捗
- ・米国・中国 : 風力発電事業の基盤拡充
- ・メキシコ : 下水処理サービス事業の拡張



メディア・ライフスタイル

主な取り組み実績

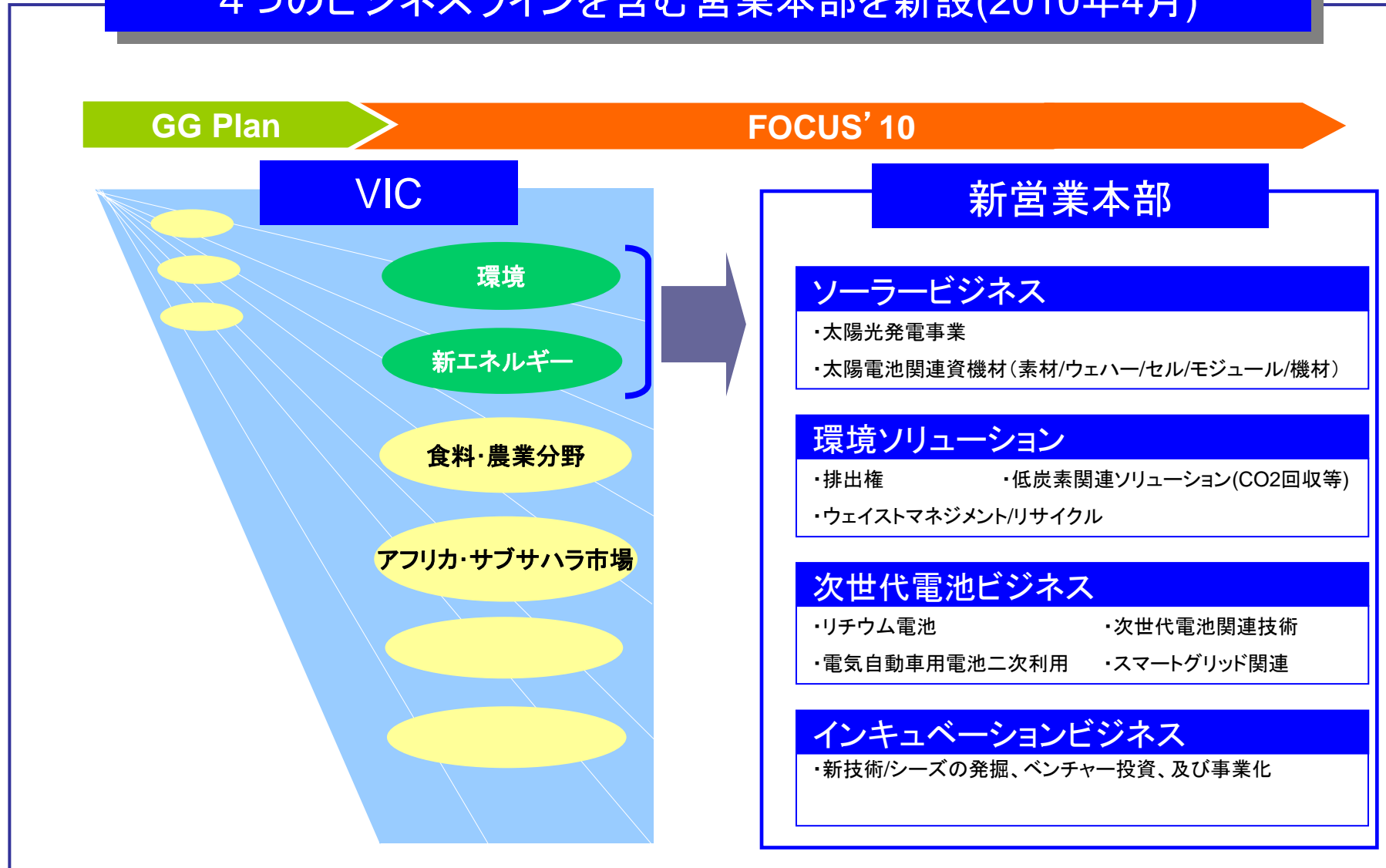
- ・クスリのカツマタ買収: 首都圏でドラッグストア事業の基盤拡大
- ・ネットスーパー事業: 少子高齢化や共働き家庭の増加によるニーズを取り込む
(09年10月よりサービススタート/10年後の売上目標1,000億円強)



3.FOCUS' 10の進捗状況

④将来への布石－環境・新エネルギー関連ビジネス

4つのビジネスラインを含む営業本部を新設(2010年4月)



3.FOCUS' 10の進捗状況

⑤B/Sマネジメント

B/Sマネジメントを通じた投資資金の確保

セグメントレベル

各セグメントのB/S計画に沿った資産の削減

【実績】

- ・資産削減:在庫圧縮(金属製品等)、事業や資産の削減(船舶等)、小規模・低収益事業会社の削減(20社程度実施)

全社レベル

投資余力確保のため、
資産/負債規模や収益性・成長性を考慮し、削減対象を選定

【進捗状況】

- ・具体的な資産削減方法を検討中(資産規模合計5,000億円程度)

3.FOCUS' 10の進捗状況

⑥主要経営指標

	09/3末	09/9末	FOCUS' 10当初計画 11/3末見通し
総資産	7兆182億円	6兆7,308億円	09/3末比横ばい
株主資本*	1兆3,531億円	1兆4,417億円	1兆6,000億円
株主資本比率	19.3%	21.4%	22%程度
有利子負債 (Net)	3兆1,868億円	2兆9,859億円	3兆2,000億円
DER (Net)	2.4倍	2.1倍	2.0倍程度
リスクアセット	1兆3,800億円	1兆3,900億円	1兆4,800億円
リスク・リターン (2年平均)	GG Plan 16.5%	—	FOCUS'10 10%程度
フリーキャッシュ・フロー	GG Plan 2年合計 578億円	FY09上期 2,097億円	FOCUS'10 2年合計 黒字確保

*当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。09/3末までの「株主資本」と同じ内容です。同様に、「株主資本比率」、「DER(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

4.株主還元

配当方針:FOCUS'10中は、配当性向20%を目処

2009年度純利益年間見通し1,150億円を達成した場合
⇒ 予想年間配当金18円、中間配当金(決定)9円

(2008年度 年間配当金 34円 <中間19円/期末15円>)

持続的成長に向けて

FOCUS' 10「新たなステージにおける成長シナリオ」

- ✓ メリハリある成長戦略の着実な実行
 - 成長分野、地域への積極的な投資
 - 中長期的視点での新たなビジネスの構築

- ✓ 健全性・効率性の更なる強化
 - 持続的成長を支える投資資金の創出

(以下参考資料)

- ・前提条件
- ・セグメント別補足資料
(業績概要、FOCUS'10 戦略・重点分野)
- ・中期経営計画の推移他

前提条件

前提条件		2009年度 見通し (09/4時点)	2009年度		センシティブティ (ヘッジ後)
			上期	見通し (09/10月時点)	
為替 (¥/US\$) (4-3月平均)		95	95.5	93	約3億円 (1¥/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.80%	0.67%	0.61%	—
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	1.70%	1.10%	0.85%	—
原油<北海ブレント>(US\$/bbl)(1-12月平均)		50	53	60	約0.9億円 (1US\$/bbl)
原料炭 (US\$/MT)*		128	—	128	0 (年度契約締結済み)
銅 (US¢/lb)(1-12月平均)		160	183	224	約0.6億円 (1US¢/lb)

* 市場情報に基づく一般的な取引価格

金属

業績概要

【09年度上期実績:42億円(前年同期比▲175億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業では、1-6月に需要低迷。
(09年1-6月期の業績が主に連結)

・鋼管

北米鋼管事業では、ガス価格の低迷により販売数量が減少し価格も下落。

【事業環境】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業の稼働率は改善傾向。
(7-9月の稼働率は70-80%程度)

・鋼管

北米鋼管事業では、需要回復に時間を要し、
来年度も厳しい状況が続く。

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):FY09上期(前年同期比)(単位:億円)

・ERYNGIUM(27/90):	5 (▲3)
・NATIONAL PIPE:	7 (0)
・SC PIPE SERVICES :	2 (▲24)
・ASIAN STEEL:	0 (▲9)

(単位:億円)

	2008年度 上期	2008年度 通期	2009年度 上期	2009年度 通期見通し
売上総利益	523	864	260	-
営業利益	292	401	46	-
持分法損益	44	88	17	-
当期純利益	218	297	42	100
総資産	7,835	6,455	5,706	-

FOCUS'10 戦略・重点分野

・エネルギー・自動車分野

>鋼管バリエーション拡充

SCM拠点の拡充(現在、世界13カ国14箇所で展開。)

鋼管製造事業(ブラジル) 2010年生産開始予定

出資比率:ハローレックグループ^o56%、住友金属工業(株)39%、当社5%

シームレスパイプ^o生産量 60万t/年

鋼管加工事業(米国)

>スチールサービスセンターの機能の高度化

(09.9時点 スチールサービスセンター生産能力:海外13ヶ国 約470万t、国内 約230万t)

・環境・新エネルギー分野

>再生可能エネルギーへの取組

風力発電用タワー製造(米国)

>太陽電池、二次電池への取組強化

輸送機・建機

業績概要

【09年度上期実績:99億円(前年同期比▲114億円)】

・自動車

インドネシアの金融事業堅調。自動車販売事業減益。

・建機

主要市場における一般建機の低迷、資源価格の下落等から販売数量が大幅に減少。

・船舶・航空宇宙・車輛

船舶事業堅調。(売船益20億円程度含む)

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):FY09上期(前年同期比)(単位:億円)

・SOF(89.6/99.6):	20	(+17)
・OTO:	17	(+6)
・住友三井オートサービス:	12	(▲11)

【事業環境】

・自動車

インドネシア及び国内の金融事業は堅調に推移する見通し。自動車販売事業は市場の低迷が続く。

・建機

中国を除く地域では需要の回復は見られない。

・船舶

堅調に推移する見通し。

(単位:億円)

	2008年度 上期	2008年度 通期	2009年度 上期	2009年度 通期見通し
売上総利益	920	1,556	632	-
営業利益	314	432	109	-
持分法損益	44	77	46	-
当期純利益	212	293	99	140
総資産	15,978	14,514	13,868	-

FOCUS'10 戦略・重点分野

・自動車

>金融事業

海外：・OTO/SOF(インドネシア)の更なる拡充

(08年度通期融資実行台数 OTO:8.3万台、SOF:46.9万台)

09年度上期融資実行台数 OTO:3.7万台、SOF:26.4万台)

・アジア(フィリピン等)における二輪車ファイナンス事業推進

>販売事業

グローバルベースでの入替推進

>製造事業

いすゞ大型車製造販売(インド)

・建機

>販売代理店事業の更なる拡充(中国、ロシア他)

>グローバル展開：レンタル事業の推進

農機販売の拡大(インド他)

・船舶・航空宇宙・車輛

>船舶：継続的な入替によるポートフォリオの維持・拡充

(09.9時点 自社船12隻及び発注残5隻)

業績概要

【09年度上期実績:62億円(前年同期比▲28億円)】

・IPP/IWPP

既存のアジア・中東等の電力事業は堅調。

・その他

通信関連ビジネス等減益。

【事業環境】

・IPP/IWPP

引き続き、電力事業は堅調に推移する見通し。

・電力・プラントEPC

アジア・中東・CIS等で大型案件が減少。

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):FY09上期(前年同期比)(単位:億円)

・PERENNIAL POWER HOLDINGS(50.01/100): 3(▲1)

・MOBICOM: 7(▲5)

・住商機電貿(55.5/100): 2(▲4)

(単位:億円)

	2008年度 上期	2008年度 通期	2009年度 上期	2009年度 通期見通し
売上総利益	205	404	165	-
営業利益	81	155	45	-
持分法損益	43	76	24	-
当期純利益	90	165	62	120
総資産	5,165	4,825	4,924	-

FOCUS'10 戦略・重点分野

・IPP/WPP

>アジア、中東、豪州、米州での更なる拡充

・タンジュンジャティBプロジェクト

>拡張プロジェクト着工(2012年完工予定)

持分発電量(契約ベース):4,742MW(09.9時点)

・電力プラントEPC

>アジアを中心とする重点市場での電力需要に対応

>地熱発電等の再生可能エネルギーに注力

・水事業

>メキシコでのビジネス拡充に加え、中東、アジア地域でのビジネス推進

・通信事業

>海外での通信IT分野の事業基盤拡充

・環境・省エネ分野

>欧米をはじめとした各地で、再生可能エネルギービジネスを展開(太陽光発電、風力発電)

【投資実績】

・米国の風力発電事業を買収(出資比率42.5%、持分発電量51MW)

メディア・ライフスタイル

業績概要

【09年度上期実績:37億円(前年同期比▲17億円)】

・主要事業会社

ジュピターテレコム、サミットは堅調。
完全子会社化によりショップチャンネル増益。
住商情報システム減益。

・その他

映画制作・配給ビジネス不調。
ブランドビジネスでは消費低迷の影響あり。

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益

会社名(部門持分割合/全社持分割合):FY09上期(前年同期比) (単位:億円)

・ジュピターテレコム:	41	(+2)
・SCメディアコム:	34	(+1)
・サミット(92.5/100):	13	(+1)
・住商情報システム:	5	(▲5)
・モンリーブ(99/100):	2	(▲2)
・アスミック・エース エンタテインメント:	▲10	(▲7)

【事業環境】

・主要事業会社

下期偏重型の住商情報システム、ショップチャンネル等が
堅調に推移する見通し。

(単位:億円)

	2008年度 上期	2008年度 通期	2009年度 上期	2009年度 通期見通し
売上総利益	857	1,764	844	-
営業利益	74	164	16	-
持分法損益	48	100	49	-
当期純利益	54	85	37	130
総資産	6,739	6,969	6,300	-

FOCUS'10 戦略・重点分野

- ・メディア／IT／リテイルの融合によるコンシューマ向けビジネスの強化・拡大
 - > ジュピターショップチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大
(テレビ通販最大手/08暦年市場シェア:約28%)
 - > ネットスーパー事業の首都圏での本格展開(サービス開始:09年10月～)
 - > 既存リテイルビジネスのマルチチャンネル化推進
- ・J:COMの収益力強化(日本最大のMSO/08暦年市場シェア:約37%)
 - > コンテンツの充実及びサービス品質の向上
(12社17チャンネルに出資)
 - > 直営店舗拡充等による地域密着度の深化
 - > デジタル化推進によるサービスの高度化
- ・コア事業の強化
 - > 住商情報システムの事業基盤強化
(自社開発ERPソフトの拡販とソフトウェア開発効率の向上を図る)
 - > サミット/トモズ新規出店等によるシェア拡大
(09.9末店舗数 サミット:93店、住商ドラッグストアズ:107店)
 - > ティーガイアの販売網強化と経営の効率化

【投資実績】

- ・クサリのかつま買収(2009年7月、出資比率99.5%。売上高150億円/年、09/9末店舗数:25)

資源・化学品

業績概要

【09年度上期実績:167億円(前年同期比▲225億円)】

〈数字は増減額[FY08上期実績→FY09上期実績]〉

- ・銅事業: 市況価格下落により減益。▲57[76→19]
- ・ホリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業
操業安定により黒字化。+81[▲10→71]
価格ヘッジ損益。▲48[31→▲17]
- ・豪州石炭事業: 販売価格下落により減益。
- ・南ア鉄鉱石・マンガン事業
持分比率増、市況上昇により増益。
- ・化学品
農薬ビジネス販売量減少。Cantex販売量減少。
硫黄・硫酸ビジネス市況下落。

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):FY09上期(前年同期比)(単位:億円)

・Oresteel Investments(45/49)	84	(+74)
・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社:	71	(+81)
・Sumisho Coal Australia:	31	(▲149)
・スサ・テンガラ・マイニング:	19	(▲22)
・Petro Summit(80/100)	12	(+7)
・SC Minerals America(84.75/100):	5	(▲10)
・北海油田事業権益保有会社3社	4	(▲18)
・SMM Cerro Verde:	4	(▲18)
・エルエヌジー・ジャパン	2	(▲15)
・Summit Agro Europe(80/100):	7	(▲13)
・The Hartz Mountain(40.59/100):	2	(+2)
・Cantex(55/100):	▲7	(▲5)

【事業環境】

- ・非鉄(銅、亜鉛等)、原油事業
期初の計画を上回る水準で資源価格が推移。
サンクリストバルは生産順調。
- ・豪州石炭事業
主力原料炭鉱山で8月より減産を解除。
[原料炭持分生産量:1.4(期初見通し)→2.2百万トン]
- ・南ア鉄鉱石・マンガン事業
下期は価格下落、減産の影響あり。
- ・Cantex
住宅・商業施設着工低迷の影響続く。

(単位:億円)

	2008年度 上期	2008年度 通期	2009年度 上期	2009年度 通期見通し
売上総利益	690	919	334	-
営業利益	406	347	60	-
持分法損益	192	370	158	-
当期純利益	391	432	167	290
総資産	12,147	9,680	10,505	-

[市況の状況]

	FY08 持分生産量 実績	FY09 持分生産量 見通し	FY09.1H 持分生産量 実績	センチイ ビティ (年間ベース 価格ヘッジ考慮前)	FY08 価格 実績	FY09 価格 見通し	FY09.1H 価格 実績
原料炭	1.8百万t	2.2百万t	1.0百万t	1億円(\$1/t)	\$285-300/t	\$128/t	-
一般炭	2.0百万t	2.0百万t	1.0百万t	1億円(\$1/t)	\$125/t	\$70/t	-
銅	6.8万t	8.4万t	3.8万t	0.7億円 (¢ 1/lb)	¢ 316/lb	¢ 224/lb	¢ 183/lb
内、パツヒジャウ	3.4万t	5.5万t	2.3万t				
銀	-	601t	280t	12.4億円 (\$1/oz)	-	\$13.8/oz	\$13.2/oz
亜鉛	-	249千t	121千t	2.7億円 (¢ 1/lb)	-	¢ 69/lb	¢ 61/lb
鉛	-	73千t	37千t	1.0億円 (¢ 1/lb)	-	¢ 73/lb	¢ 60/lb
原油、ガス	3.4百万bbl	4.9百万bbl	2.1百万bbl	1.5億円 (\$1/bbl)	\$99/bbl	\$60/bbl	\$53/bbl
LNG	10万t	13.5万t	5万t	-	-	-	-

※ 原料炭、一般炭： 持分出荷量を記載。価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

銀・亜鉛・鉛： 生産量はサンクリストバルプロジェクト100%ベース。(FY09.1Qの当社持分は35%、2Q以降は100%)

FOCUS'10 戦略・重点分野

・部門統合による近接分野でのシナジーの追求

>石油・天然ガスと有機化学品、非鉄金属資源と無機化学品でのシナジーの追求

・資源ポートフォリオの厚みを増強

>石炭・銅事業での順調な操業と収益貢献

>非鉄、鉄鋼原料、エネルギー分野での新規優良権益の取得

・大型資源権益プロジェクト

>銀・亜鉛・鉛(ボリビア)：操業安定化・一層のコスト削減

>ニッケル(マダガスカル)：プロジェクトの着実な推進

・化学品

>無機原料：硫黄・硫酸などのトレード機能強化

>農薬：販売網のグローバル展開(米州、アジア)

【投資実績】

・油田権益を持つOranje Nassau Energy社を共同で買収。同社保有の英領北海権益を取得。

(2009年5月、持分生産量:7,000bbl/day、今年度当社持分生産量1.4百万bbl分増加)

・ポゴ金鉱山権益追加取得(2009年7月より、出資比率9%→15%)

生活産業・建設不動産

業績概要

【09年度上期実績:43億円(前年同期比▲46億円)】

・食料

バナナ事業は好調。

肥料ビジネスは市況下落により減益。

・生活資材

TBCは車のメンテナンス需要を取り込み、増益。

・建設不動産

前期、住宅事業において大口物件あり。

【事業環境】

・食料

バナナ事業は上期偏重。

・生活資材

木材・建材ビジネスは下期の回復を見込む。

・建設不動産

資産入替に伴うバリュ-実現を見込む。

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):FY09上期(前年同期比)(単位:億円)

・バナナ事業:	22	(+16)
・TBC(40/100):	8	(+3)
・SUMMIT RURAL WA(50.01/100):	▲16	(▲18)

(単位:億円)

	2008年度 上期	2008年度 通期	2009年度 上期	2009年度 通期見通し
売上総利益	618	1,111	480	-
営業利益	186	281	99	-
持分法損益	9	17	3	-
当期純利益	89	131	43	160
総資産	7,718	7,222	6,910	-

FOCUS'10 戦略・重点分野

・食料

>肥料：海外での収益基盤強化

(西豪州、マレーシア、中国、タイ)

>バナナ：生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化

(09年4-9月国内シェア:24.4%)

・生活資材

>タイヤ：TBCの収益基盤強化-タイヤ販売・メンテナンスビジネス強化、小売網の整備

(09.9時点 北米市販市場シェア:約10%)

>木材：ロシア材加工事業推進

(09年3月に木材製品工場が完工)

・建設不動産

>ビル・商業施設：積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行

(09.9末管理オフィスビル:51、09.9末管理商業施設:17)

>住宅：ポストFOCUS'10の収益基盤の確保に向けて新規物件開発を推進

(現在販売中の物件:リエコート武蔵小杉、大崎ウエストシティタワーズ、ザ・千里レジデンス、御影タワー等)

業績概要

【09年度上期実績:7億円(前年同期比+5億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
国内景気低迷の影響を受け減益。
- ・国内金融事業
大口の貸倒有り。

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):FY09上期(前年同期比)(単位:億円)

- ・三井住友ファイナンス&リース(35/40): 33(▲4)
- ・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100): 1(▲4)

【事業環境】

- ・三井住友ファイナンス&リース
景気低迷により厳しい状況が続くが、期初計画に対して堅調に推移。

(単位:億円)

	2008年度 上期	2008年度 通期	2009年度 上期	2009年度 通期見通し
売上総利益	169	269	106	-
営業利益	14	0	▲ 27	-
持分法損益	33	38	31	-
当期純利益	2	▲ 16	7	30
総資産	6,773	5,815	5,636	-

FOCUS'10 戦略・重点分野

・金融ビジネス

>コモディティ: 商品価格変動リスクのヘッジニーズ取り込み

>リースビジネス: 三井住友ファイナンス&リースとの協業によるリース事業の拡充

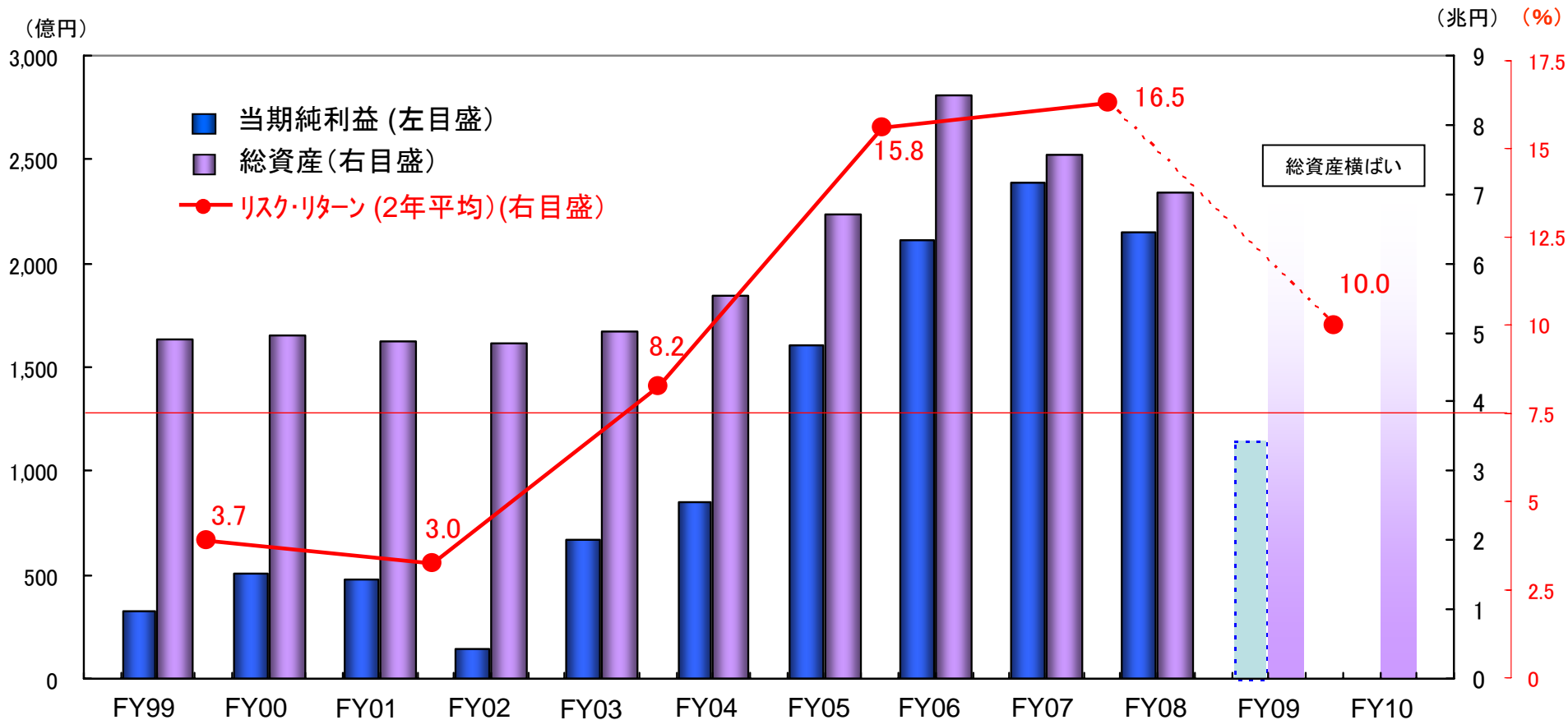
(09.9時点 航空機リース保有機体22機、内4機は三井住友ファイナンス&リース株とのジョイントベンチャーで保有)

・物流ビジネス

>物流: グローバルネットワークを活用したビジネス拡充

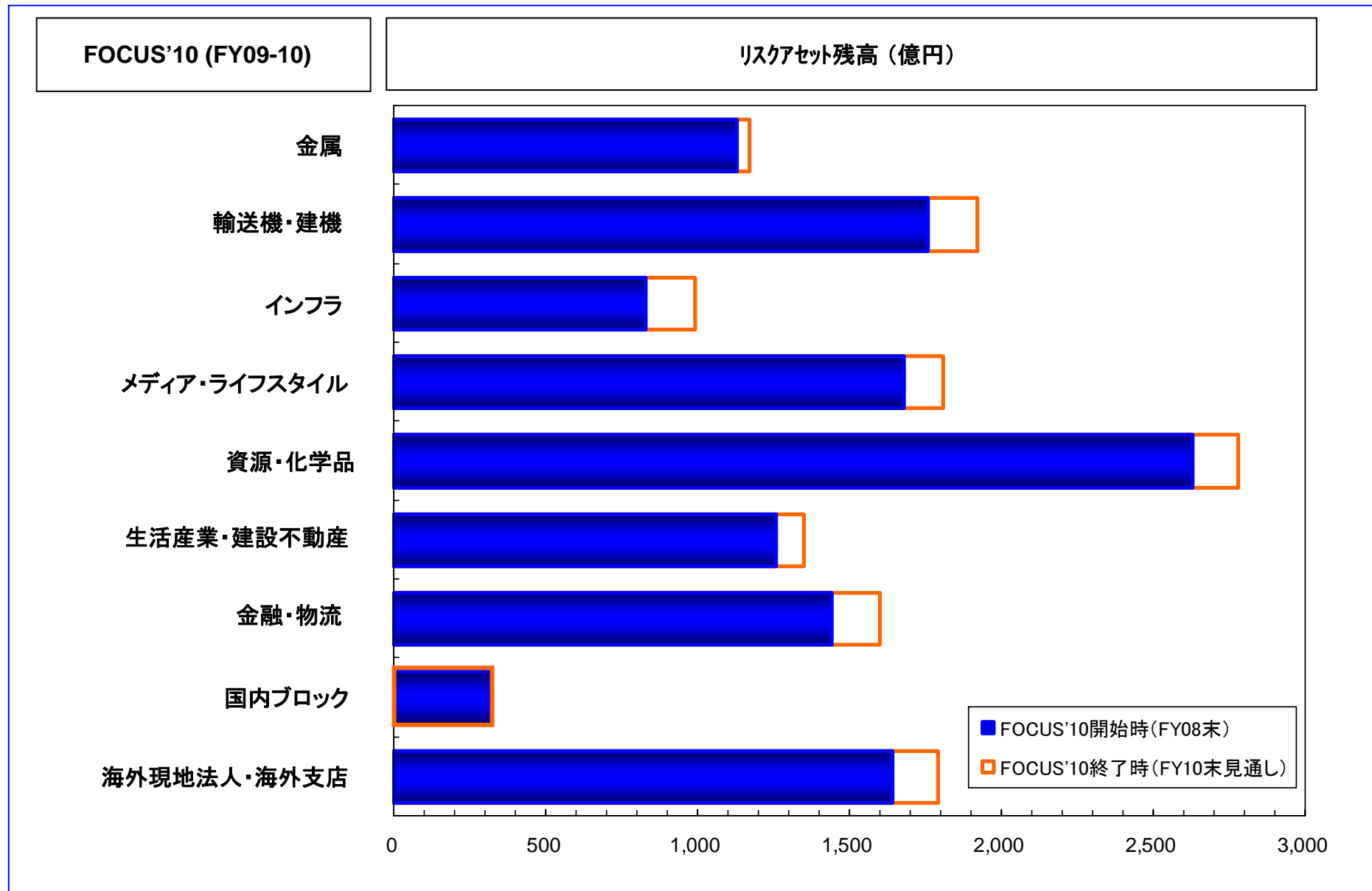
>海外工業団地: ベトナム第二タロン工業団地(TLIP II)販売強化、及び新地域での事業展開・検討

中期経営計画の推移



改革パッケージ	Step Up Plan	AA Plan	AG Plan	GG Plan	FOCUS'10
事業の選別、 資産の圧縮 による体質強化	中核事業の 構築・拡大、 資産の入替 による 収益性の向上	優良資産を 積極的に 積み増し	収益基盤の 拡大に軸足	新たな 成長ステージに 向けて、更なる 質の向上を追求	新たなステージ における 成長シナリオ

FOCUS' 10セグメント別リスクアセット(期初計画)



株主構成推移

